清水建設株式会社2027年3月期第1四半期
アナリスト・機関投資家向け決算説明会（オンライン会議）
主な質疑応答

日 時：2026年7月30日(木)15:00 ～ 15:30
出席者：経理部長 蜂屋 隆之
IR・SR推進部長 安藤 浩志

Q1：建築・土木の受注時採算は前年度と比較してどうだったか。

A1：2026年度は前年度と同水準程度の受注時採算の確保を目標としているが、第１四半期時点では建築・土木ともに前年度を上回って改善している。

Q2：受注時採算について、現在中東情勢が長引くリスクが高まっているように見られるが、これまで以上に資材費の上昇のリスクバッファを厚く見て受注活動を行っているのか。

A2：これまでも、コスト上昇の可能性及びそれに伴う価格転嫁といったリスクについては、契約段階で発注者に対してしっかりと説明をしながら受注活動を行っており、中東情勢を理由に更なる上乗せは行っていない。

Q3：第１四半期の利益率について、単体建築は通期予想に対して低め、反対に、単体土木は通期予想に対して高めになっているが、それぞれどのように評価しているか。

A3：建築の通期予想には当期に引渡しを迎える大型工事の追加工事獲得などによる利益改善を見込んでいる。その見込みに変更はなく、追加工事の契約などにより利益改善が実現したタイミングで採算が改善していくため、計画どおりの進捗である。
土木は、当期に引渡しを迎える大型工事がなく、期首時点では大きな利益改善が見込みづらいことから、保守的な計画としていたが、第１四半期で大型ではないが引渡しを迎えた工事での追加工事獲得による利益改善が影響しているため、通期予想に対して高めの利益率となっている。

**Q4：第１四半期における単体の国内建築の利益率は10.8%だが、低採算案件の影響や一過性の改善要因を除いた場合の実力値のような水準が分かれば教えてほしい。
また、低採算案件の売上に占める比率を教えてほしい。**

A4：第１四半期の実績は、2024年度以降に受注した好採算の工事の割合が増えたことや、一部の引渡しを迎えた工事で追加工事獲得により利益改善が実現した結果である。
通期の国内建築の完成工事高に占める低採算工事の割合は、前期の約20％から約15％に減少する見込み。なお、第１四半期では20％弱となった。

Q5：連単差で見た子会社の利益率が前年同期比で悪化している理由は何か。

A5：連結消去額の増減によるものが影響しており、子会社において悪化要因が生じたわけではない。
なお、前年同期との変更点は、あおみ建設が当第１四半期から連結対象となったことである。

Q6：営業利益の進捗状況について、セグメントごとの評価を教えてほしい。

A6：建設事業は単体建築で今後引渡しを迎える大型工事の利益改善を見込んでいるため、第１四半期時点で進捗が低いのは想定どおり。
開発事業も不動産売却を第４四半期に予定しており、想定どおりの進捗である。

Q7: 中東情勢について、建築需要や資材調達への影響は現状どうなっているか。特に他社では前年度末時点と比較すると、資材調達の状況が改善してきているとの話もあったが、どうなっているか。

A7: 資材の納期遅延や価格上昇による原価悪化等の大きな影響は発生していない。石油化学原料の供給不安は続いているが、様々な工夫で対応している。前年度末に比べると状況の不透明さも和らぎ、現在では代替調達なども進み、だいぶ懸念は払拭されている状況にあるが、継続して注視していく。

Q8: 中東情勢が変化する以前から建設コストの上昇傾向は継続していたが、コスト上昇に対する発注者側の受け止め方や建設需要への影響はどのような状況になっているか。

A8: 建築費全体として上昇傾向が続いていたところに、中東情勢が拍車をかけている状況にあるが、今後も上昇傾向は続く見込みである。ただし、大型再開発、生産施設、データセンター、半導体工場等の需要は多くあり、現時点で建設需要への大きな影響は出ていないと考えている。

Q9: 自社株取得について、５月の本決算発表時には中東情勢の不透明さも理由に挙げて実施を見送っていたが（今回100億円の自社株取得を発表）、今後情勢が改善していけば更に追加取得の可能性もあるのか。

A9: 中東情勢に加えて、Ｍ＆Ａや工事資金の需要の多さもあり５月での実施は見送ったが、政策保有株式売却の進捗状況や現在の当社の株価等も踏まえて、継続的な株主還元を行っていくということで実施に至った。
今後についても、株価や経営環境、政策保有株式の売却状況を踏まえながら機動的に対応していきたい。

Q10: 自社株取得100億円を発表したが、総還元性向は40％に届いておらず、物足りないと感じる投資家も多いと思う。自己資本も充実してきたことを踏まえて、株主還元の目安を引き上げてもいいのではないか。

A10: 今回はキャッシュインを伴わない負ののれん相当額を差し引いて株主還元を行っていることが影響しているが、その点は当社の考え方を継続して説明し、浸透を図っていきたい。
今後の配当のあり方については、次期中計で改めて検討していく。

**Q11: ３月に公表したAmerican Engineering Corporation（以下、AEC社）の株式取得とキャッシュアウトの時期は2026年度中の予定から変更はないか。
また、AEC社の利益貢献の規模はどの程度になるか。**

A11: 現在、米国における許認可の審査が継続しているが、2026年度中に完了するスケジュールに変更はない。取得時期が未定となるため当期の業績予想には織り込んでいないが、大きな影響を与えるものではないと考えている。

Q12: 清和綜合建物の株式取得は５月にリリースがあったが、このタイミングで負ののれん相当額が発生するに至った経緯と今後の保有割合が変動する可能性を教えてほしい。

A12: 実際の出資が６月となったため第１四半期での計上となったが、金額については暫定値である。保有割合が増える想定はしていない。

以　上

《注意事項》
本資料に記載されている内容は、決算説明会の質疑応答を要約した当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。また、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。